

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年2月10日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <https://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,628	7.1	1,054	10.6	1,084	5.1	804	14.1
2021年12月期	15,528	13.6	953	15.2	1,031	22.3	704	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	100.25	—	12.6	9.9	6.3
2021年12月期	87.86	—	12.2	9.9	6.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,760	6,688	62.2	833.88
2021年12月期	11,137	6,044	54.3	753.64

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,688百万円 2021年12月期 6,044百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△53	1,306	△160	2,005
2021年12月期	1,043	△907	△143	912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	160	22.8	2.8
2022年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	176	21.9	2.8
2023年12月(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	4.0	645	0.8	645	△0.4	446	0.1	55.60
通期	17,600	5.8	1,200	13.8	1,200	10.7	810	0.7	100.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,021,600 株	2021年12月期	8,021,600 株
2022年12月期	898 株	2021年12月期	776 株
2022年12月期	8,020,782 株	2021年12月期	8,020,824 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり経済活動が回復に向かうことが期待されたものの、急激な円安の影響、物価の上昇、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の高騰や半導体不足等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、激しい環境変化に対応するためのデジタル化や業務効率化、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」を推進する動きを背景に、ICT投資の拡大が期待されており市場環境は良好な状態が続くと見込まれております。

特に、クラウドサービスを活用したシステム構築、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信 (5G)、AI (Artificial Intelligence)、IoT (Internet of Things)、車載開発 (CASE (※1))、RPA (Robotic Process Automation) 等を活用したソフトウェア開発需要は堅調に推移しております。

このような状況下、当社は自社プロダクトである「楽々セキュアコネク」を活用した独自のリモート環境を軸にニューノーマルな働き方を実現しながら営業活動を強化し、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた積極的な提案活動を進めると共に、技術者による現場営業も強化しながら既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保と新たなニーズの掘り起こしも行ってまいりました。

また、AWS (Amazon Web Services) をはじめとしたクラウド対応力強化に向けた専門特化組織の新設や、高度最先端技術の教育強化など、更なる技術領域拡大に向け取り組んでまいりました。

さらに、位置情報ソリューションとして、2022年3月には従来の「Cyber Position Navi」 (※2) より高精度で人やモノの位置情報を把握できる「Cyber Position Navi Plus」 (※3)、2022年11月には「Oracle Cloud版 Cyber Position Navi」 (※4) の販売を開始しご好評いただいております。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高166億28百万円 (前年同期比7.1%増) となりました。

利益面においては、増収により営業利益10億54百万円 (前年同期比10.6%増)、経常利益10億84百万円 (前年同期比5.1%増) となりました。さらに、人材確保等促進税制による税額控除等もあり当期純利益8億4百万円 (前年同期比14.1%増) となりました。

なお、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(※1) CASE : Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) といった車載開発における技術内容

(※2) Cyber Position Navi (ポジナビ) :

ビーコンとスマートフォンを活用して簡単に位置情報を把握できる位置情報ソリューション

(※3) Cyber Position Navi Plus (ポジナビプラス) :

誤差10cmの高精度で人やモノの動線を正確に把握できる屋内位置情報ソリューション

(※4) Oracle Cloud版 Cyber Position Navi :

オラクルが提供するOracle Cloud Infrastructure (OCI) 上で動作し、収集した膨大な位置情報データをOCIが持つ様々な機能を利用し活用することができる位置情報ソリューション

当事業年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高131億37百万円 (前年同期比7.3%増)、営業利益20億7百万円 (前年同期比14.4%増) となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、通信ソフトウェア開発の一部作業案件が一巡したことによる反動減があるものの、制御ソフトウェア開発においてはプリンタ用ドライバ開発、車載ソフトウェア開発案件等の作業規模拡大により好調に推移しております。また、業務ソフトウェア開発につきましては、金融系システム、公共系システム、流通系システム等の作業規模拡大により好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高34億63百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益4億74百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件やネットワーク構築案件が好調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、クラウド使用料の増加等により堅調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて3億77百万円減少（3.4%減）し107億60百万円となりました。その内訳は、流動資産が4億19百万円減少（5.6%減）し70億82百万円となり、固定資産が42百万円増加（1.2%増）し36億78百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少28億42百万円、有価証券の増加15億円によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べて10億20百万円減少（20.0%減）し40億71百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億59百万円減少（5.8%減）し26億6百万円となり、固定負債が8億61百万円減少（37.0%減）し14億65百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少2億80百万円、未払費用の減少1億43百万円、賞与引当金の増加2億90百万円によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少10億円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて6億43百万円増加（10.6%増）し66億88百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて10億93百万円増加（119.8%増）し20億5百万円となりました。

営業活動により支出した資金は、53百万円（前事業年度は10億43百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益10億84百万円、賞与引当金の増加2億90百万円、退職給付引当金の増加1億31百万円、退職給付信託の設定額10億円、法人税等の支払額6億16百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は、13億6百万円（前事業年度は9億7百万円の支出）となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等への短期貸付金の回収額28億43百万円、有価証券の取得額15億円によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億60百万円（前事業年度比11.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き経済活動が回復に向かうことが期待されるものの、物価上昇の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の高騰、世界的な金融政策の引き締め等により依然として先行き不透明な状況が見込まれております。

当業界においては、激しい環境変化に対応するためのデジタル化や業務効率化、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進する動きを背景に、ICT投資の拡大が期待されており市場環境は良好な状態が続くと見込まれております。

特に、クラウドサービスを活用したシステム構築、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性

の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信（5G）及びローカル5G（※5）、AI（Artificial Intelligence）、IoT（Internet of Things）、車載開発（CASE）、RPA（Robotic Process Automation）等を活用したソフトウェア開発需要は堅調に推移するものと予測されております。

このような状況下、当社におきましては「ビジネス拡大」を基本方針として掲げ、DX対応力の強化、好調分野への集中投資、高付加価値ビジネスの拡大により、次期の売上高は176億円（前事業年度比5.8%増）を見込んでおります。

利益につきましては、技術者不足解消に向けた新卒及び経験者採用施策の強化、高度最先端技術教育強化による技術者育成、情報セキュリティ対策の強化や業務の効率化に向けた情報システム投資、社員が快適に働ける環境づくりに向けた費用を見込んでおります。その結果、営業利益は12億円（前事業年度比13.8%増）、経常利益は12億円（前事業年度比10.7%増）、当期純利益につきましては、前事業年度の人材確保等促進税制による税額控除の影響により8億10百万円（前事業年度比0.7%増）を見込んでおります。

なお、次期における配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。

（※5）ローカル5G：超高速かつ大容量の通信を実現する次世代通信技術である5Gを活用し、企業や自治体などの事業者が地域や産業分野の個別ニーズに基づき建物内や特定地域などのエリアで構築し活用する自営の5Gサービスのこと。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかし、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,524	2,005,895
受取手形	107,007	127,179
売掛金	※1 3,402,989	※1 3,189,202
契約資産	—	104,598
有価証券	—	1,500,000
商品	6,170	4,720
仕掛品	88,417	50,185
前払費用	50,997	56,954
短期貸付金	※1 2,842,427	※1 360
その他	91,627	43,109
流動資産合計	7,502,162	7,082,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,290,174	1,297,447
減価償却累計額	△284,320	△335,685
建物（純額）	1,005,854	961,761
構築物	580	580
減価償却累計額	△551	△551
構築物（純額）	29	29
工具、器具及び備品	155,022	165,880
減価償却累計額	△89,379	△98,909
工具、器具及び備品（純額）	65,643	66,970
土地	1,406,905	1,406,905
有形固定資産合計	2,478,431	2,435,665
無形固定資産		
ソフトウェア	18,361	12,139
その他	0	0
無形固定資産合計	18,361	12,139
投資その他の資産		
長期貸付金	1,020	—
長期前払費用	—	18,774
繰延税金資産	1,073,922	1,138,529
敷金及び保証金	63,616	73,038
投資その他の資産合計	1,138,558	1,230,342
固定資産合計	3,635,352	3,678,148
資産合計	11,137,515	10,760,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,454	603,644
未払金	182,411	170,220
未払費用	504,763	361,566
未払法人税等	430,635	150,477
未払消費税等	216,964	178,701
前受金	17,064	—
契約負債	—	19,643
預り金	61,798	65,674
賞与引当金	722,457	1,013,327
役員賞与引当金	28,781	39,775
工事損失引当金	—	589
その他	2,479	2,603
流動負債合計	2,765,810	2,606,224
固定負債		
退職給付引当金	2,288,859	1,420,693
役員退職慰労引当金	38,012	45,079
固定負債合計	2,326,872	1,465,772
負債合計	5,092,682	4,071,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金	307,562	307,562
資本剰余金合計	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	4,122,043	4,765,735
その他利益剰余金合計	5,322,043	5,965,735
利益剰余金合計	5,338,005	5,981,698
自己株式	△298	△467
株主資本合計	6,044,832	6,688,356
純資産合計	6,044,832	6,688,356
負債純資産合計	11,137,515	10,760,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 15,528,424	※1 16,628,138
売上原価	12,622,389	※3 13,571,108
売上総利益	2,906,035	3,057,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,324	100,197
従業員給料	670,411	674,453
従業員賞与	102,813	105,121
法定福利費	140,883	148,380
賞与引当金繰入額	103,799	140,243
退職給付費用	45,362	40,190
役員退職慰労引当金繰入額	5,343	7,066
役員賞与引当金繰入額	28,780	39,466
社宅使用料	49,255	52,830
減価償却費	53,148	44,032
その他	670,130	650,323
販売費及び一般管理費合計	※2 1,952,252	※2 2,002,304
営業利益	953,782	1,054,726
営業外収益		
受取立退料	—	3,080
受取利息	※1 5,418	※1 1,621
受取保険金	1,211	—
助成金収入	67,933	20,414
受取事務手数料	1,411	1,341
その他	1,542	3,337
営業外収益合計	77,517	29,794
営業外費用		
固定資産除却損	85	507
営業外費用合計	85	507
経常利益	1,031,214	1,084,013
税引前当期純利益	1,031,214	1,084,013
法人税、住民税及び事業税	498,656	344,511
法人税等調整額	△172,230	△64,607
法人税等合計	326,425	279,904
当期純利益	704,789	804,108

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	6,252,414	49.8	6,459,066	48.1
II 外注加工費		5,891,642	46.9	6,494,116	48.4
III 経費	※2	414,081	3.3	476,358	3.5
当期総製造費用		12,558,137	100.0	13,429,541	100.0
期首仕掛品棚卸高		39,520		88,417	
計		12,597,658		13,517,958	
期末仕掛品棚卸高		88,417		50,185	
他勘定振替高		9,579		31,447	
当期製造原価		12,499,662		13,436,325	
期首商品棚卸高		3,725		6,170	
計		12,503,388		13,442,495	
当期商品仕入高		125,171		133,332	
期末商品棚卸高		6,170		4,720	
当期売上原価		12,622,389		13,571,108	

※1 労務費には、次の内容が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
従業員給与	3,939,338千円	3,867,439千円
従業員賞与	560,813千円	573,460千円
賞与引当金繰入額	618,658千円	873,083千円
退職給付費用	251,147千円	219,488千円

※2 経費には、次の内容が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃	96,093千円	108,704千円
消耗品費	93,600千円	118,110千円
賃借料	50,617千円	63,508千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	3,561,629	4,777,591
当期変動額							
剰余金の配当						△144,374	△144,374
当期純利益						704,789	704,789
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	560,414	560,414
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	4,122,043	5,338,005

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△298	5,484,418	5,484,418
当期変動額			
剰余金の配当		△144,374	△144,374
当期純利益		704,789	704,789
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	560,414	560,414
当期末残高	△298	6,044,832	6,044,832

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	4,122,043	5,338,005
当期変動額							
剰余金の配当						△160,416	△160,416
当期純利益						804,108	804,108
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	643,692	643,692
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	4,765,735	5,981,698

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△298	6,044,832	6,044,832
当期変動額			
剰余金の配当		△160,416	△160,416
当期純利益		804,108	804,108
自己株式の取得	△169	△169	△169
当期変動額合計	△169	643,523	643,523
当期末残高	△467	6,688,356	6,688,356

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,031,214	1,084,013
減価償却費	95,817	83,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,967	290,869
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,720	10,994
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△266	589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	194,273	131,833
退職給付信託の設定額	—	△1,000,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,343	7,066
受取利息	△5,418	△1,621
固定資産除却損	85	507
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,635	89,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,340	39,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,837	5,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,666	△38,262
その他	179,587	△141,934
小計	1,277,853	561,521
利息の受取額	5,418	1,621
法人税等の支払額	△239,819	△616,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,451	△53,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△56,107	△19,325
無形固定資産の取得による支出	△3,502	△7,322
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△847,074	2,843,087
その他	△374	△9,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,058	1,306,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△169
配当金の支払額	△143,494	△160,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,494	△160,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,100	1,093,370
現金及び現金同等物の期首残高	919,625	912,524
現金及び現金同等物の期末残高	※1 912,524	※1 2,005,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~39年

工具、器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下の通りであります。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

(1) ソフトウェア開発事業

無線通信システムや制御装置等の通信インフラに係わる通信ソフトウェア開発、各種機械や自動車関連等に関する制御ソフトウェア開発、各業種で使用する業務ソフトウェア開発など、さまざまな分野に対するソフトウェア開発事業を行っております。

成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発につきましては、契約に基づく開発作業の進捗に伴い顧客に対する履行義務が充足されていくと判断されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは、総製造原価の見積りに対する当事業年度末までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

成果物の引渡し義務を伴わないソフトウェア開発につきましては、契約期間の経過に応じてサービス提供が行われ、期間の経過につれて履行義務が充足されていくと判断されることから、期間経過に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いソフトウェア開発については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) サービス事業

ネットワーク／サーバ構築、保守・運用、評価検証を行うSIサービスや自社プロダクト販売を行うサービス事業を行っております。

ネットワーク／サーバ構築、評価検証サービス等につきましては、顧客への役務提供を通じて履行義務を充足するものの、通常、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、一部の取引については、成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発と同様に収益を認識しております。

保守・運用サービスにつきましては、契約期間にわたってサービスを提供しており、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されることから、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し、収益を認識しております。

自社プロダクト等の物品販売につきましては、顧客への物品の引渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) その他事業

オフィスの賃貸等を行っております。

不動産の賃貸収入は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理をしており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、受注制作のソフトウェアに係る収益の認識時期について、従来は、成果の確実性が認められる場合については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、開発完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価比例法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	75,436千円	109,406千円
短期貸付金	2,841,567千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	721,109千円	1,052,007千円
受取利息	5,405千円	1,604千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	1,919千円	22,559千円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	—	589千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,021,600	—	—	8,021,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	776	—	—	776

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月4日 取締役会	普通株式	144,374	18	2020年12月31日	2021年3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,416	20	2021年12月31日	2022年3月22日

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,021,600	—	—	8,021,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	776	122	—	898

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	160,416	20	2021年12月31日	2022年3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,455	22	2022年12月31日	2023年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	912,524千円	2,005,895千円
現金及び現金同等物	912,524千円	2,005,895千円

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,423,620
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,316,382
契約資産（期首残高）	86,376
契約資産（期末残高）	104,598
契約負債（期首残高）	17,064
契約負債（期末残高）	19,643

契約資産は、主に一定期間にわたり履行義務が充足される契約において、未請求の作業に係る対価に関連するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に一定期間にわたり履行義務が充足される契約において、契約に定める支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、ソフトウェア開発事業及びサービス事業の2つの報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、通信ソフトウェア、制御ソフトウェア及び業務ソフトウェアにおいて、お客様の幅広いニーズに応じたソフトウェア開発を行っております。

「サービス事業」は、ネットワーク／サーバの構築、保守運用及び高レベルな評価検証を提供するSIサービス、当社で開発したオフィス電話システムである「Cyber Smart」シリーズ製品を中心とした自社プロダクトを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による当事業年度の売上高及びセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,238,520	3,263,110	15,501,630	26,794	15,528,424	—	15,528,424
計	12,238,520	3,263,110	15,501,630	26,794	15,528,424	—	15,528,424
セグメント利益又は 損失(△)	1,754,941	414,580	2,169,521	7,954	2,177,475	△1,223,692	953,782

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

II 当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事 業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	11,605,307	2,777,949	14,383,257	—	14,383,257	—	14,383,257
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,532,682	685,467	2,218,150	—	2,218,150	—	2,218,150
顧客との契約から生 じる収益	13,137,990	3,463,417	16,601,407	—	16,601,407	—	16,601,407
その他の収益(注) 4				26,731	26,731	—	26,731
外部顧客への売上高	13,137,990	3,463,417	16,601,407	26,731	16,628,138	—	16,628,138
計	13,137,990	3,463,417	16,601,407	26,731	16,628,138	—	16,628,138
セグメント利益	2,007,867	474,540	2,482,407	7,832	2,490,240	△1,435,514	1,054,726

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	2,650,506	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	1,994,655	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市 中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有) 51.89% 直接	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	666,527	売掛金	73,610
						資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,095,787 248,842 5,405	短期貸付金	2,841,567

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。
資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。
3. ソフトウェア開発売上高等には、当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市 中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有) 51.89% 直接	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	1,036,963	売掛金	106,570
						資金の貸付	資金の回収 利息の受取	2,841,567 1,604	短期貸付金	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。
資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。なお、CMSによる余剰資金の貸付は2022年4月で解消しており、短期貸付金の期末残高はございません。
3. ソフトウェア開発売上高等には、当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	753.64円	833.88円
1株当たり当期純利益金額	87.86円	100.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	704,789	804,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	704,789	804,108
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,020,824	8,020,782

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,044,832	6,688,356
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,044,832	6,688,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	8,020,824	8,020,702